

## 第4章 イギリスの状況 — 欠員統計の実施状況

### はじめに

イギリスの欠員統計 (Vacancy Survey) は、国家統計局 (Office for National Statistics; ONS) によって 2001 年から実施されている。以下は、ONS の Workforce Jobs and Vacancy Output Manager, Short Term Employment and Vacancy Results Branch, Business Statistics Division に所属するニック・バルフォード氏からの聞き取り調査を取り纏めたものである。

聞き取り調査の日時：10月20日(火) 10:00～12:00

場所：The Office for National Statistics Newport

Cardiff Road, Newport, South Wales NP10 8XG

担当者：バルフォード氏 (Nick Barford) : Workforce Jobs and Vacancy Output Manager,  
Short Term Employment and Vacancy Results Branch, Business Statistics Division

(同席者：在英日本国大使館 石津克己氏)

### 1. 欠員統計の導入目的

英国連邦の求人統計 (Vacancy Survey) は 2001 年 4 月に開始された。

それ以前、英国行政府は公共職業紹介機関である Job Center Plus に届けられた求人のみを把握していた。しかしながら、当時民間職業紹介機関が増加傾向にあると同時にそこを経由する求人数も増加傾向にあったため、Job Center Plus で把握できる求人数だけでは英国社会全体の欠員数を把握することができないという問題が生じた。このため、社会全体を代表する欠員・求人統計を作成すべきという要請が強まり、2001 年から企業に対するアンケート調査を実施し、各企業の欠員数を把握することとなった。

なお、2002 年に Eurostat と欠員統計に関する紳士協定を結んでいる。

### 2. 調査の根拠

2001 年 4 月に最初の調査が実施され、2002 年 9 月には最初の調査結果が試験的に公表されている。その後の 2003 年 4 月以降は、国家統計 (National Statistics) として認定され、現在に至っている。

### 3. 調査の変遷

調査は 2001 年 4 月から実施され、現在に至っている。なお、この間に調査方法、調査内容などに大きな変更はなされていない。

#### 4. 調査の対象範囲

英国の欠員統計は、企業に対して調査が実施される企業調査である。後に触れるように 6000 社を抽出して調査は実施される。また、この調査は毎月実施されている。

調査対象となる産業は、農林水産業と各種の職業紹介機関を除く全産業である。この産業には公務部門も含まれている。また、調査が対象とする企業規模は全企業規模であり、労働者数が 1 名以上いる企業を標本抽出し、調査は実施されている。したがって、雇い人なしの自営業者なども調査対象となっている。

英国の欠員統計が把握しようとする労働者は、全ての労働者であり、特に対象とする労働者は限定されていない。

#### 5. 調査の方法

##### (1) 調査の設計等

先にも触れたように、英国の欠員統計は標本調査である。標本は、企業規模と産業分類を基にして、Inter Departmental Business Register(省庁間企業登録 : IDBR)から抽出される約 6000 サンプルである。IDBR は、付加価値税や源泉徴収レコードなどで歳入関税庁が把握する企業や Company's House に登録した企業をデータベース化したものであり、データベースは随時更新されている。我が国で言えば、国税庁や社会保険庁が把握している企業・事業所の統一データベースということになる。IDBR によって、企業の創業や事業所の新設、あるいは企業や事業所の廃業などが随時把握可能になり、安定した母集団を確保できるようになっている。

標本の入れ替えについては、大企業と中小企業で異なっている。

大企業の場合、企業数が多くないこともあり、全ての企業が調査対象である。調査が実施される毎月毎回、途切れなく調査対象となる。

中小企業の場合には、標本を 3 つのグループに分けて、1 グループが 3 ヶ月間調査対象となるように設計されている (第 4-5-1 図を参照)。第 1 グループから第 3 グループまで調査が行われるとちょうど 9 ヶ月経過することになるが、10 ヶ月目には第 1 グループに調査対象が戻るようになる。なお、10 人以下の企業は 5 四半期経過するとサンプル全体を入れ替え、10 人以上の中小企業は 9 四半期毎にサンプル全体を入れ替える。

なお、調査対象となった中小企業は、調査対象期間終了後の 3 年間は、他の国家統計も含めて、調査対象標本とはならないことになっている。

第 4-5-1 図 中小企業の調査対象時期

1年目	第一グループ			第二グループ			第三グループ			第一グループ		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2年目	第二グループ			第三グループ			第一グループ			第二グループ		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	(10人未満の企業は全標本を入れ替え)											
3年目	第三グループ			第一グループ			第二グループ			第三グループ		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	(10人以上の企業は全標本を入れ替え)						(10人未満の企業は全標本を入れ替え)					

## (2) 具体的な調査方法(データ収集方法)

英国の欠員統計は、そのほとんどが電話によるインタビューで調査される。対象標本の 99% が電話によるインタビューで調査されている。残りの 1% は、調査対象者の希望により、郵便によって調査されている。

なお、データ入力には CATI (Computer Assisted Telephone Interviewing : 調査票の作成からデータ収集、集計、レポートなど調査の全過程をコンピューター等により一貫してサポートするシステム) を用いている。

調査の内容は至極単純で、調査月上旬の特定の日における欠員数を尋ねているだけである。実際の質問事項は以下の通りである。

“How many job vacancies did your business or organisation have on [ ] for which you were actively seeking recruits from outside your business or organisation ?” (あなたの企業あるいは組織には、企業あるいは組織の外部からリクルートしようとして実際に探していた求人が何人いましたか)

欠員統計の回収率は 85~90% である。なお、ONS が実施している他の労働市場統計、例えば Job Survey の回収率は 80% ほどである。

## (3) 調査の作業体制

ONS は次頁の第 4-5-2 図の通り、7 つの部局からなっている。欠員統計を直接担当しているのは Survey and Admin. Sources 局の Business Statistics Division である。この Division の人員は 10 名であり、このうち 5 名は調査回収等に従事し、うち 5 名は統計処理、分析などを担当している。なお、公表資料の作成・出版などは Information Management 局が他の統計も含めて一括して行っているし、調査設計や統計処理について Methodology 局と協力して行っている。

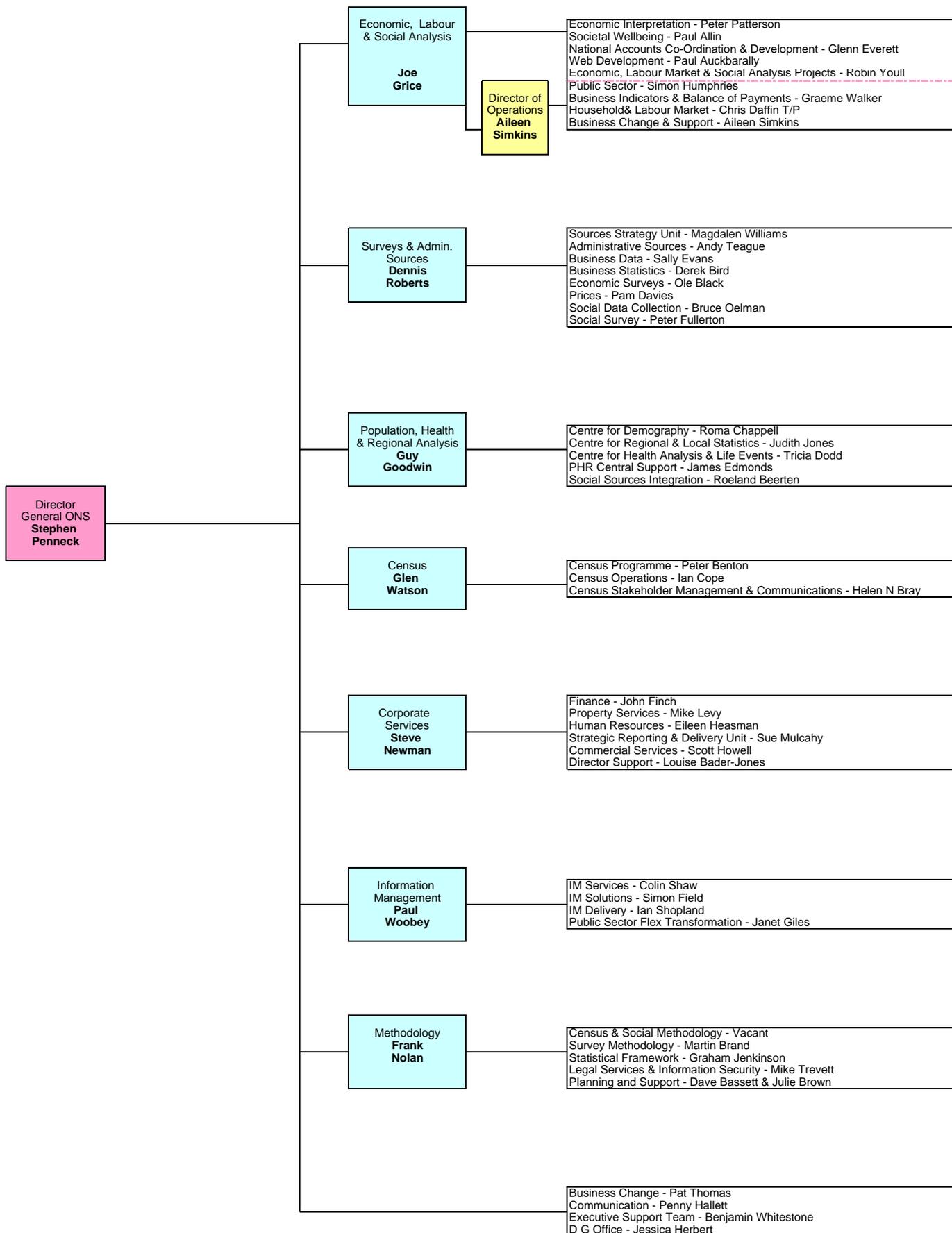
英国の欠員統計には、2004 年度の 1 年間で、直接費用として £426,000 を支出しており、うちデータ収集には £321,000 を支出している。なお、これに加えて回答者が負担するコストとして £788,000 が推計されている<sup>32</sup>。

調査の実施に当たって、民間の調査会社・シンクタンクなどの活用はなく、調査設計、実査、データ整理、報告書作成のすべてが ONS によって実施されている。ただし、国家統計の質を保証するために、民間機関が実施した各種調査と比較することが随時なされている。

---

<sup>32</sup> 後に触れる review において、回答者の属性や調査に回答するための時間を調査しており、そこから回答者が調査に協力するための機会費用を推定している。

第 4 - 5 - 2 図 ONS の組織



## 6. 調査の実施時期

英国の欠員統計は毎月調査が行われている。

## 7. 調査の公表

毎月公表されている。ONS のホームページから調査結果および結果表などのデータが入手可能となっている。

## 8. 調査事項

調査月上旬の特定日における欠員数を調査している。

## 9. 作成データ結果

### ① データの推計方法

サンプリングの際の抽出率を基にウェイトバック。なお無回答の企業については以前の回答状況や同じ産業・企業規模の企業の欠員状況をもとにしてインピュートしている。

### ② 作成（集計）データの種類・定義

季節調整済み、各月および3ヶ月平均の労働者100人に対する欠員率を、産業別、企業規模別に作成し、公表。

### ③ 加工指標の作成の有無(例：欠員率)・指標の定義・使用データの種類

労働者100名あたりの欠員数を公表。労働者数は Short Time Employment Survey で把握。

### ④ 季節調整の有無・方法

X-12-ARIMA による季節調整を行っている。

### ⑤ 作成データ(加工指標含む)の集計項目・属性別データ

産業別および企業規模別に欠員率を集計。

### ⑥ データの改定状況・公表

データは毎月改定され、公表される。

SIC2007<sup>33</sup>によるデータのリバイスは2010年公表に向けて準備を行っている。2007年以降のデータについては原データに遡り、サンプルとなった企業の産業分類をSIC2007に併せてウェイトを変更して推計し直している。なお、2007年以前の原データが削除されており、集計されたデータをなんらかの方法により推計、遡及する必要がある。

(速報、確報、ベンチマーク変更や調査方法変更、産業分類変更等によるリバイスの状況等や新データ系列の作成(移行)状況、その際のデータの接続の有無・方法・遡及期間)

<sup>33</sup> イギリスの標準産業分類の2007年改訂版。2008年1月より適用。

## 10. データの利用・活用状況(実績)、調査の政策評価

ONS では、欠員統計が英国の労働需要に関する重要な情報を提供していると認識している。大蔵省 (HM Treasury) やイングランド銀行 (The Bank of England) ではマクロ経済やインフレ圧力の状況を把握するための労働市場指標として利用されており、雇用年金省 (The Department for Work and Pensions, DWP) では Job Center Plus の統計と比較するために利用されている。さらに、ビジネス・イノベーション・技能省 (Department for Business, Innovation and Skills, BIS) では労働市場の需給状態の指標として利用している。政府以外でも、民間のシンクタンクや労働組合などで欠員統計が幅広く利用されている。

英国では全ての国家統計が3年に一度のレビュー(再評価)を義務づけられている。そのため、各統計に実際に回答した回答者や統計を実際に利用者にアンケートを行っている。その結果、例えば Vacancy Survey が1~2名規模の企業に対して調査を行うことが本当に必要なのか、といった疑問が回答者から出され、統計の改良に繋がっている。

### 11. 調査についての評価・課題

- (1) 上記のような調査対象・方法・集計、調査項目、作成データ等を行っている理由あるいは調査対象、調査項目・データ作成の種類の制約等、調査の変更を行った場合の理由とその効果(体制面(予算、人員、設備)も含む)

Vacancy Survey は経済全体の欠員数を把握するために毎月行っており、速報性と回収率の安定のため、現在のように企業に対して欠員数だけを尋ねる方法がとられている。Job Center Plus の求人統計はより詳細な属性がわかるので、それと補完することで現在の統計は有効だと考えられる。

- (2) その他調査の実施・運営、調査内容の改善点、結果の活用の工夫、調査の特徴として、特記すべき事項(体制面(予算、人員、設備)も含む)  
特になし。

- (3) 現在抱えている課題、今後の調査(調査方法、集計結果等)の見直し、改善等についての意向・考え(体制面(予算、人員、設備)も含む)

現在の課題としては、2007SIC への対応が第一に挙げられる。2008年の EC No.453/2008 (p 88) へは既に対応済みである。

### 12. 求人データ全般

求人データとしては、Job Center Plus の統計がある。Job Center Plus の統計は、求人の産業や職種など詳細であり、Vacancy Survey を補完する。